

令和4年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	
建物（建物附属設備を除く）	定額法を採用しています。
その他の有形固定資産（平成17年3月31日以前取得分）	定額法を採用しています。
その他の有形固定資産（平成17年4月1日以降取得分）	定率法を採用しています。
建物附属設備及び構築物（平成28年4月1日以降取得分）	定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）定額法

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金
役職員の退職給与に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設等基金積立金	308,929,258	0	0	308,929,258
退職給付引当資産	502,372,728	31,398,831	0	533,771,559
財政調整基金積立資産	193,555,000		46,112,000	147,443,000
減価償却引当資産	2,304,009,661	0	167,176,497	2,136,833,164
システム設備等整備基金積立金	103,608,875	0	0	103,608,875
電算処理システム導入作業経費積立資産	96,500,572	12,202,395	0	108,702,967
工具器具備品	8,706,733	0	3,482,691	5,224,042
ソフトウェア	2,364,158	0	886,560	1,477,598
ICT等積立資産	418,221,000		24,988,000	393,233,000
建物附属設備	617,668	0	49,379	568,289
合 計	3,938,885,653	43,601,226	242,695,127	3,739,791,752

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当金)	(うち一般正味財産からの充当金)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
会館建設等基金積立金	308,929,258	(0)	(308,929,258)	(—)
退職給付引当資産	533,771,559	(0)	(—)	(533,771,559)
財政調整基金積立資産	147,443,000	(0)	(147,443,000)	(—)
減価償却引当資産	2,136,833,164	(0)	(2,136,833,164)	(—)
システム設備等整備基金積立金	103,608,875	(0)	(103,608,875)	(—)
電算処理システム導入作業経費積立資産	108,702,967	(0)	(108,702,967)	(—)
工具器具備品	5,224,042	(5,224,042)	(0)	(—)
ソフトウェア	1,477,598	(1,477,598)	(0)	(—)
ICT等積立資産	393,233,000	(—)	(393,233,000)	(—)
建物附属設備	568,289	(568,289)	(—)	(—)
合 計	3,739,791,752	(7,269,929)	(3,198,750,264)	(533,771,559)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	859,423,445	297,206,582	562,216,863
建物附属設備	431,897,234	244,671,963	187,225,271
構築物	24,060,800	22,999,584	1,061,216
工具器具備品	393,769,325	349,735,851	44,033,474
リース資産	84,475,380	5,165,710	79,309,670
ソフトウェア	730,566,760	661,047,484	69,519,276
合 計	2,524,192,944	1,580,827,174	943,365,770

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	753,710,300	0	753,710,300
未収診療報酬等	53,894,779,234	0	53,894,779,234
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
合 計	54,648,489,534	0	54,648,489,534

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減高及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減高及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	17,610,000	17,610,000	0	無
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	2,831,000	2,831,000	0	無
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	0	38,000	38,000	0	無
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会補助金	厚生労働省	0	80,080	80,080	0	無
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	469,000	469,000	0	無
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	厚生労働省	0	553,000	553,000	0	無
苦情処理体制整備関係事業補助金	岡山県知事	0	3,728,000	3,728,000	0	無
合 計		0	25,309,080	25,309,080	0	無